



コミュニケーション・オン・エンゲージメント(COE)

本 COE が対象とする期間

開始日:2017年2月27日(法人格取得日)

終了日:2020年9月15日(UNGC 加入日)

パート1. 最高責任者による国連グローバル・コンパクトへの支持の表明

2020年10月9日

ステークホルダーの皆様へ

私たちは、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク(以下、SDGs ジャパン)が
人権、労働、環境、腐敗防止に関する国連グローバル・コンパクト 10 原則を支持
することをここに確認し、ここに表明いたします。これは、国連グローバル・コンパクト
に対する当団体のコミュニケーション・オン・エンゲージメントです。皆様のフィードバ
ックをお待ちしています。

このコミュニケーション・オン・エンゲージメントでは、当団体をはじめとする各種組織
に対して提案された国連グローバル・コンパクトおよびその原則を支持するために当
団体が行った取り組みについて説明しています。また、当団体の主要なコミュニケー
ション媒体を通じて、当団体の取り組みを積極的にステークホルダーの皆様にご表
示していきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
共同代表理事 大橋正明

共同代表理事 三輪敦子

パート II. 取り組み状況

SDGs ジャパンは、以下の活動を通して国連グローバル・コンパクトの原則を推進しました。

- 1) 2017 年に国連で開催された閣僚級ハイレベル政治フォーラムにおいて日本政府が VNR を発表したことに合わせ、市民社会の視点での現状と課題の評価を行い、「日本市民社会によるレポート」を作成しました。この中で、政府による「SDGs 実施指針」策定プロセスにおいて、マルチ・ステークホルダー・プロセスが一定程度確保されたことを評価し、市民社会や民間企業を含めたあらゆるセクターが連携して SDGs 達成に参画していくことを提起しました。
- 2) 2019 年 9 月に SDGs 推進円卓会議構成員有志によって「SDGs 実施指針改定に向けたステークホルダー会議」が開催されました。SDGs ジャパンはこの会議の共同事務局を務め、SDGs 実施指針の改定に向けたマルチ・ステークホルダーの取り組みに参画しました。SDGs 推進円卓会議には、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事の有馬利男様も構成員として参加されています。
- 3) 国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」の実施に向けた国別行動計画 (NAP) の策定にあたり、「ビジネスと人権 NAP 市民社会プラットフォーム」は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと共に「NAP 作業部会」に参加しています。SDGs ジャパンは上記プラットフォームのメンバーです。
- 4) 2020 年 3 月と 8 月に、SDGs ジャパンは「コロナ声明」を発表しました。コロナ対策の基盤に SDGs を据えることで「誰一人取り残されない」社会の実現を目指し、雇用・ビジネスを含めた社会全体のセーフティネットの強化を提起しました。

パート III. 成果の測定

以下を国連グローバル・コンパクトの原則の実施に向けた成果とします。

- 1) 2019年9月開催の「SDGs 実施指針改定に向けたステークホルダー会議」には、多様なセクターから200名を超える参加者がありました。分科会は「企業」、「資金」、「市民」など5つの分野をテーマに行われました。協議内容を提言書にまとめ、日本政府のSDGs推進本部(本部長:総理大臣)に提出しました。
- 2) 「ビジネスと人権 NAP」は2020年秋に日本政府から発表される予定です。NAP策定にあたり、SDGs ジャパンは「ビジネスと人権 NAP 市民社会プラットフォーム」のメンバーとして、複数回の勉強会の開催やパブリック・コメントの広報に携わりました。
- 3) 2020年3月と8月に発表したコロナとSDGsに関する声明をウェブサイトに掲載し、4,000以上のアクセスを得ました。

